



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月14日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東
コード番号 6505 URL <https://www.toyodenki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 朗
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 藪井 誠一郎 (TEL) 03-5202-8122
定時株主総会開催予定日 2025年8月27日 配当支払開始予定日 2025年8月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年8月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績(2024年6月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	40,539	26.1	2,384	157.0	2,584	73.8	2,128	127.6
2024年5月期	32,140	3.6	927	79.2	1,487	50.7	935	13.4

(注) 包括利益 2025年5月期 1,938百万円(22.6%) 2024年5月期 1,580百万円(△33.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	231.29	—	8.0	4.9	5.9
2024年5月期	99.53	—	3.7	2.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 211百万円 2024年5月期 263百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	53,210	27,385	51.5	3,028.72
2024年5月期	51,652	26,070	50.5	2,794.72

(参考) 自己資本 2025年5月期 27,385百万円 2024年5月期 26,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	601	△290	△2,004	4,741
2024年5月期	1,846	△413	△979	6,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	279	30.1	1.1
2025年5月期	—	0.00	—	70.00	70.00	644	30.3	2.4
2026年5月期 (予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		30.1	

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△0.1	900	18.1	1,050	6.3	750	△6.3	82.95
通期	40,000	△1.3	2,400	0.7	2,500	△3.3	2,250	5.7	248.84

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 9 ページ「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期	9,735,000株	2024年5月期	9,735,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期	693,146株	2024年5月期	406,671株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	9,204,261株	2024年5月期	9,399,256株

(注) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) の導入により、期末自己株式数には、東洋電機従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております (2025年5月期 168,400株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております (2025年5月期 53,292株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年5月期の個別業績 (2024年6月1日～2025年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	35,310	32.2	1,673	617.6	2,009	171.2	1,718	157.8
2024年5月期	26,715	△0.4	233	—	741	66.8	666	20.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期	186.70	—
2024年5月期	70.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	47,357	20,822	44.0	2,302.87
2024年5月期	45,834	20,246	44.2	2,170.42

(参考) 自己資本 2025年5月期 20,822百万円 2024年5月期 20,246百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年6月1日～2025年5月31日)における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調が継続しました。企業収益の改善等を背景に、設備投資は底堅さを維持しておりますが、米国の関税措置やこれを受けた米中貿易摩擦の長期化、地政学リスクの高まり、物価高の影響、金利・為替の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」において、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行うことで、ROE 8%を目指して取り組んでいます。

この結果、当連結会計年度における業績は次のとおりです。

受注高は、前期比8.4%減の403億19百万円となりました。

売上高は、前期比26.1%増の405億39百万円となりました。

営業利益は、前期比157.0%増の23億84百万円、経常利益は、前期比73.8%増の25億84百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比127.6%増の21億28百万円となりました。

これにより、「中期経営計画2026」で掲げた2026年5月期(最終年度)目標である売上高400億円、営業利益率5%、ROE 8%を1年前倒しで達成いたしました。

なお、当社グループの事業は個別受注生産であり、四半期連結会計期間別の業績には変動があります。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

国内では、インバウンドの回復等による鉄道利用者数の増加を受けて、鉄道事業者の車両投資が活発であり、新造車用製品や機器更新の受注が増加しております。

海外では、中国の高速鉄道向け部品の受注が堅調に推移しております。

受注高は、JR向け、中国向けで増加したものの、前期のインドネシア向け大口案件の反動減により、前期比9.7%減の277億47百万円となりました。

売上高は、前期に受注したインドネシア向け大口案件の生産、出荷が順調に進捗したほか、民鉄向け新造車用製品や中国向け保守部品が増加したことから、前期比34.2%増の大幅増収により278億22百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加等により前期比51.4%増の36億14百万円となりました。

<産業事業>

自動車用試験機では、自動車電動化への対応に向け、インタイヤハウスダイナモのラインナップの拡充を進めており、引き合いも増加しております。

生産・加工設備では、省エネルギーや省メンテナンスのニーズの高まりを受けて、グループ会社と連携した技術提案の強化による受注拡大を目指しております。

発電・電源システムでは、官公庁(防衛装備庁など)や通信事業者、金融機関向けにBCP対応を目的とした非常用発電機の受注・引き合いが増加しております。

受注高は、自動車用試験機、生産・加工設備が減少し、前期比9.1%減の109億86百万円となりました。

売上高は、発電・電源システム、自動車用試験機が増加したことから、前期比6.2%増の108億95百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上等により、前期比38.2%増の14億25百万円となりました。

<ICTソリューション事業>

駅務機器システムでは、交通サービスの利便性向上を目的としたキャッシュレス化、チケットレス化などの動きがあり、これらに対応したシステムの開発に取り組んでいます。

遠隔監視システムでは、事業領域の拡大に向け、低価格で移動体・設備の監視を実現する新型IoT端末の開発に取

り組んでいます。

受注高は、キャッシュレス化に対応した駅務機器の受注増加により、前期比29.8%増の15億81百万円となりました。

売上高は、前期に受注した大口案件が順調に進捗したことなどから、前期比59.5%増の18億17百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加等により、前期比72.6%増の5億43百万円となりました。

※報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比15億58百万円増加の532億10百万円となりました。これは主に、現金及び預金が14億16百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が34億5百万円増加したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比2億43百万円増加の258億25百万円となりました。これは主に、長期借入金が13億80百万円減少したものの、未払法人税等が5億82百万円、電子記録債務が3億29百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計については、前連結会計年度末比13億15百万円増加の273億85百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4億39百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益21億28百万円の計上等により利益剰余金が増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より16億82百万円減少し、47億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上などにより6億1百万円の収入（前期は18億46百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などにより2億90百万円の支出（前期は4億13百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより20億4百万円の支出（前期は9億79百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済の減速懸念や物価高、金利・為替の変動等の影響により、我が国経済は先行き不透明な状況が続いておりますが、当社グループは、2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」に取り組み、主要な数値目標を1年前倒しで達成いたしました。しかしながら、持続的な成長に向けた抜本的な収益力の強化と資産効率の改善は引き続き重要な課題と捉えており、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」に取り組んでまいります。

交通事業においては、国内では、鉄道事業者の好調な業績を背景に、GX、DX対応に伴う脱炭素化や省力化を企図したサステナブルな機器への更新需要が旺盛であり、新造車両導入や機器の置換えの増加が期待されます。海外では、中国においては保守部品、インドネシアにおいては車両への新規投資を中心とした需要の継続が見込まれており、継続受注

に向けて取り組んでまいります。

産業事業においては、米国の関税措置や中国のレアアース輸出規制の影響が懸念されますが、企業の設備投資動向を注視しつつ受注活動に取り組んでまいります。自動車用試験機では、自動車の電動化開発に向けた受注拡大が期待されます。生産・加工設備では、省エネルギーや省メンテナンスを目的とした設備更新の需要が高まっており、受注活動の強化に取り組んでまいります。発電・電源システムでは、BCP対策を背景とした非常用発電設備の需要増加が見込まれます。

ICTソリューション事業においては、キャッシュレス化、チケットレス化の流れに対応した駅務機器システムに加え、移動体や設備・施設の監視・制御に向けたクラウド型遠隔監視システム等の開発を進め、事業領域の拡大に向けて引き続き取り組んでまいります。

現時点における2026年5月期の通期連結業績予想は、売上高400億円、営業利益24億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億50百万円を見込んでおります。

※上記に記載した業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針を採っており、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,423	5,007
受取手形、売掛金及び契約資産	11,756	15,161
電子記録債権	1,849	1,640
商品及び製品	466	752
仕掛品	3,692	3,553
原材料及び貯蔵品	3,388	3,770
前渡金	13	16
未収入金	116	157
その他	280	356
貸倒引当金	△25	△327
流動資産合計	27,960	30,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,987	9,984
減価償却累計額	△6,614	△6,860
建物及び構築物（純額）	3,372	3,124
機械装置及び運搬具	8,341	8,509
減価償却累計額	△8,038	△8,124
機械装置及び運搬具（純額）	303	385
土地	1,269	1,246
建設仮勘定	135	2
その他	5,250	5,234
減価償却累計額	△4,776	△4,815
その他（純額）	474	418
有形固定資産合計	5,555	5,177
無形固定資産		
ソフトウェア	84	137
ソフトウェア仮勘定	29	8
その他	13	13
無形固定資産合計	127	159
投資その他の資産		
投資有価証券	15,009	14,178
繰延税金資産	—	292
その他	3,001	3,318
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	18,008	17,786
固定資産合計	23,691	23,124
資産合計	51,652	53,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,292	2,496
電子記録債務	4,684	5,014
短期借入金	4,585	4,585
未払費用	809	1,107
未払法人税等	309	891
未払消費税等	158	80
契約負債	129	214
預り金	160	126
役員賞与引当金	54	56
賞与引当金	737	1,044
受注損失引当金	777	944
製品保証引当金	156	413
その他	386	268
流動負債合計	15,240	17,244
固定負債		
長期借入金	6,003	4,622
長期末払金	11	11
繰延税金負債	164	—
退職給付に係る負債	4,151	3,933
その他	11	12
固定負債合計	10,341	8,580
負債合計	25,582	25,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	12,299	14,122
自己株式	△596	△914
株主資本合計	19,878	21,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,696	5,256
為替換算調整勘定	485	627
退職給付に係る調整累計額	9	117
その他の包括利益累計額合計	6,191	6,000
純資産合計	26,070	27,385
負債純資産合計	51,652	53,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	32,140	40,539
売上原価	23,968	29,936
売上総利益	8,171	10,603
販売費及び一般管理費	7,243	8,219
営業利益	927	2,384
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	204	255
持分法による投資利益	263	211
為替差益	125	—
雑収入	46	76
営業外収益合計	646	547
営業外費用		
支払利息	48	75
為替差損	—	79
支払手数料	3	69
納期遅延による延滞金	6	94
雑損失	28	28
営業外費用合計	86	346
経常利益	1,487	2,584
特別利益		
投資有価証券売却益	337	281
特別利益合計	337	281
特別損失		
事業構造改革費用	346	—
減損損失	—	38
損害補償損失	83	119
特別損失合計	429	157
税金等調整前当期純利益	1,395	2,708
法人税、住民税及び事業税	396	990
法人税等調整額	63	△410
法人税等合計	460	579
当期純利益	935	2,128
親会社株主に帰属する当期純利益	935	2,128

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	935	2,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	△439
為替換算調整勘定	212	△10
退職給付に係る調整額	35	107
持分法適用会社に対する持分相当額	70	152
その他の包括利益合計	645	△190
包括利益	1,580	1,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,580	1,938
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	11,347	△486	19,036	5,370	202	△26	5,546	24,582
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△282	—	△282	—	—	—	—	△282
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	935	—	935	—	—	—	—	935
自己株式の取得	—	—	—	△110	△110	—	—	—	—	△110
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式処分差損の 振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	299	—	299	—	—	—	—	299
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	—	—	—	325	283	35	645	645
当期変動額合計	—	—	952	△110	842	325	283	35	645	1,487
当期末残高	4,998	3,177	12,299	△596	19,878	5,696	485	9	6,191	26,070

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	12,299	△596	19,878	5,696	485	9	6,191	26,070
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△279	—	△279	—	—	—	—	△279
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,128	—	2,128	—	—	—	—	2,128
自己株式の取得	—	—	—	△578	△578	—	—	—	—	△578
自己株式の処分	—	△25	—	260	234	—	—	—	—	234
自己株式処分差損の 振替	—	25	△25	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	—	—	—	△439	141	107	△190	△190
当期変動額合計	—	—	1,823	△317	1,505	△439	141	107	△190	1,315
当期末残高	4,998	3,177	14,122	△914	21,384	5,256	627	117	6,000	27,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,395	2,708
減価償却費	760	707
減損損失	—	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	302
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	307
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	△91
受取利息及び受取配当金	△210	△258
支払利息	48	75
持分法による投資損益 (△は益)	△263	△211
投資有価証券売却損益 (△は益)	△337	△281
事業構造改革費用	346	—
損害補償損失	83	119
売上債権の増減額 (△は増加)	921	△3,195
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,022	△530
仕入債務の増減額 (△は減少)	25	532
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△212	167
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	85	257
契約負債の増減額 (△は減少)	30	84
未払費用の増減額 (△は減少)	219	282
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63	△77
その他	△269	△215
小計	1,833	720
利息及び配当金の受取額	260	362
利息の支払額	△55	△59
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△192	△422
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,846	601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△312	△505
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△82	△71
投資有価証券の取得による支出	△480	△11
投資有価証券の売却による収入	530	611
関係会社出資金の払込による支出	△12	△44
定期預金の預入による支出	—	△272
その他	△56	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	3,220
長期借入金の返済による支出	△885	△4,600
自己株式の取得による支出	△110	△578
自己株式の処分による収入	—	236
配当金の支払額	△281	△278
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△979	△2,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	491	△1,682
現金及び現金同等物の期首残高	5,520	6,423
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	411	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,423	4,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2025年1月14日開催の取締役会の決議により、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加によるエンゲージメントの向上等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

① 取引の概要

本プランは、「東洋電機従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「東洋電機従業員持株会専用信託口」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、今後3年4ヵ月間にわたり本持株会が取得すると見込まれる規模の当社普通株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社普通株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

② 信託に残存する自社の株式

E-Ship信託に残存する当社株式を、E-Ship信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末204百万円、168,400株です。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 204百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、当社事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「産業事業」、「ICTソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

<各セグメントの内容>

・交通事業

鉄道車両用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・産業事業

産業用生産・加工設備用システム、自動車試験システム、発電・電源システム、上下水道設備システム、車載用電機品等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・ICTソリューション事業

駅務システム機器、遠隔監視システム機器、情報システム関連機器等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	20,737	10,257	1,139	5	32,140	—	32,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	10	—	310	489	△489	—
計	20,906	10,268	1,139	315	32,629	△489	32,140
セグメント利益又は損失(△)	2,387	1,030	314	△2	3,729	△2,802	927
セグメント資産	16,407	11,252	1,185	426	29,271	22,380	51,652
その他の項目							
減価償却費	416	244	16	2	679	81	760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234	132	8	—	374	267	642

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	27,822	10,895	1,817	3	40,539	—	40,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	2	—	348	354	△354	—
計	27,826	10,898	1,817	352	40,894	△354	40,539
セグメント利益又は損失(△)	3,614	1,425	543	0	5,583	△3,199	2,384
セグメント資産	19,561	11,570	1,107	442	32,682	20,528	53,210
その他の項目							
減価償却費	340	246	12	1	600	106	707
減損損失	—	—	—	—	—	38	38
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	204	73	3	—	281	120	402

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,314	40,541
「その他」の区分の売上高	315	352
セグメント間取引消去	△489	△354
連結財務諸表の売上高	32,140	40,539

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,732	5,583
「その他」の区分の利益	△2	0
セグメント間取引消去	△0	△1
全社費用	△2,801	△3,198
連結財務諸表の営業利益	927	2,384

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費および一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,845	32,239
「その他」の区分の資産	426	442
セグメント間取引消去	△559	△534
全社資産	22,940	21,062
連結財務諸表の資産合計	51,652	53,210

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産などです。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	677	598	2	1	81	106	760	707
減損損失	—	—	—	—	—	38	—	38
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	374	281	—	—	267	120	642	402

(収益認識関係)

報告セグメント別に顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自2023年6月1日 至2024年5月31日)	当連結会計年度 (自2024年6月1日 至2025年5月31日)
報告セグメント	交通事業	国内鉄道	12,579	14,826
		海外鉄道	5,086	10,147
		その他	3,072	2,849
		小計	20,737	27,822
	産業事業	生産・加工設備	3,061	2,678
		自動車用試験機	2,428	2,730
		発電・電源	1,873	2,383
		その他	2,894	3,102
		小計	10,257	10,895
	ICTソリューション事業	ICTソリューション	1,139	1,817
小計		1,139	1,817	
その他（注）			5	3
合計			32,140	40,539
顧客との契約から生じる収益			32,140	40,539
外部顧客への売上高			32,140	40,539

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	2,794.72円	3,028.72円
1株当たり当期純利益	99.53円	231.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. E-ship信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度 168,400株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度 53,292株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	935	2,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	935	2,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,399	9,204

(重要な後発事象)

(取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、本日(2025年7月14日)開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議しました。これに伴い、本制度に関する議案を2025年8月27日開催予定の第164回定時株主総会に付議することといたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)		当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	20,808	63.2	27,166	68.5
産業事業	10,934	33.2	11,057	27.9
ICTソリューション事業	1,180	3.6	1,434	3.6
その他	—	—	—	—
合計	32,923	100.0	39,658	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)		当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	30,712	31,890	27,747	31,814
産業事業	12,083	8,976	10,986	9,067
ICTソリューション事業	1,217	508	1,581	272
その他	5	—	3	—
合計	44,019	41,375	40,319	41,154

(注) 金額は、販売価格によっております。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)		当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	20,737	64.5	27,822	68.6
産業事業	10,257	31.9	10,895	26.9
ICTソリューション事業	1,139	3.5	1,817	4.5
その他	5	0.0	3	0.0
合計	32,140	100.0	40,539	100.0

(2) 役員の異動

本日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。